

---

# 令和 3 年度業務実績 「評価の要約」

---

独立行政法人  
労働政策研究・研修機構

重要度 高※

難易度 高※

※指標①「リサーチ・アドバイザー部会の外部評価」に設定

# 評価項目No. 1 - 1 労働政策研究の実施

自己評価 A

(過去の主務大臣評価 平成29年度：A 平成30年度：A 令和元年度：A 令和2年度：A)

## I 中期目標の内容

- ・労働政策の企画立案に貢献する研究の重点化
- ・研究の実施体制等の強化
- ・海外の研究者等とのネットワークの形成
- ・適切な指標の設定及び研究ニーズの多様化等への機動的な対応

## II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
<p>・民間企業及び大学等の研究機関においては実施が困難な研究内容に一層厳選して実施する。</p> <p>・厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に貢献することができる質の高い調査研究に一層重点化する。</p> <p>・厚生労働省と連携して労働政策の動向を適切に把握、対応する。</p>	①リサーチ・アドバイザー部会の外部評価 (目標値：2.0以上確保) 〔成果ごとに、S評価(大変優秀)3点、A評価(優秀)2点、B評価(標準)1点、C評価以下0点) 【重要度：高、難易度：高とした考え方】 「リサーチ・アドバイザー部会等の機構の外部評価」において高評価を得ることは、労働行政における重要課題に対応した研究を的確に実施し、当該研究成果が労働政策の企画立案に貢献できているか及び質の高い研究成果を公表できているかを客観的に判断するために極めて重要である。また、研究成果が真に評価されない限り第3期中期目標計画期間の実績を上回る評価の獲得は困難であり、一億総活躍社会の実現などの今後の環境変化を見据えて行う研究については、研究ニーズを把握すること自体が困難となる。以上を勘案し、重要度・難易度を「高」とする。	2.0	100%	2.0	100%	2.67	133.5%	2.33	116.5%	2.0	100%
	②厚生労働省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究サブテーマ (成果総数の80%以上)	100%	125%	100%	125%	100%	125%	100%	125%	100%	125%
	③労働関係法令・指針・ガイドラインの制定・改正、予算・事業の創設・見直し、政策評価、審議会・検討会、政党・労使団体への説明での活用、政府の法案提出に繋がった研究成果(成果総数の85%以上)	92.9%	109.3%	91.3%	107.4%	91.7%	107.8%	95.5%	112.4%	96.9%	114.0%
	④有識者アンケートによる評価 (有意義度の平均点2.0以上)〔大変有意義3、有意義2、あまり有意義でない1、有意義でない0〕	2.43	121.5%	2.40	120%	2.44	122%	2.43	121.5%	2.52	126.0%
	⑤労働政策担当者向け勉強会等への参加者数 (225人以上)	290人	128.9%	315人	140%	305人	135.6%	295人	131.1%	284人	126.2%

<p><b>【定性的指標】</b>・政策研究に資する国際会議、国際学会等への研究員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構が主催、共催する国際セミナー等への研究員の出席</li> <li>・研究員の国際会議等での研究成果等の発表</li> <li>・英語での情報発信や、海外の研究機関との連携体制の構築</li> </ul>	<p>【研究員の派遣】国際会議（「国際雇用労使関係学会世界会議」及び「中国労働社会保障科学研究院・国際労働機関共催国際フォーラム」※いずれもオンライン開催）に研究員それぞれ1名が参加し研究報告を行った。</p> <p>【研究員の出席】機構が主催する、日韓ワークショップ、北東アジア労働フォーラム、国際比較労働政策セミナーに研究員8名が参加し、各国共通の労働分野の課題に関するテーマを中心に議論した。</p> <p>【英語による研究成果等の発信】日本の労働問題や労働政策研究に関する英文情報を研究成果等を活用して充実・強化するなど、着実な対応を図り、英文情報ホームページビュー数は128万件となった。英文情報誌Japan Labor Issuesを発行し、海外の大学・研究機関関係者等に広く日本の労働情報を提供した。</p>
--	---

<p><b>要因分析（達成度120%超の指標）</b> <small>要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること。同一指標で2年続けて達成度が120%超又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。</small></p>	
<p>②厚労省より「政策貢献が期待できる」との評価を受けたプロジェクト研究テーマ(成果総数80%以上)</p>	<p>②「法人の努力結果」14の各サブテーマにおいて実施した調査研究の成果の活用実績・見込み等を踏まえ、厚労省担当課室が「政策貢献への期待」を評価するものであり、<b>評価票に記載された具体的な意見や要望を参考としながらプロジェクト研究を実施するとともに、担当課室との継続的なコミュニケーションを確保する仕組みの活用等</b>により、14サブテーマ全てにおいて「政策貢献が期待できる」との高い評価を得た。なお、平成29年度から令和2年度までの実績平均で達成度120%超となっていることを踏まえ、第5期の指標においては「成果総数の90%以上」に変更する。</p> <p>評価のコメント例：【技術革新、生産性と今後の労働市場のあり方に関する研究】：我が国の労働生産性は国際比較でみると低い水準にあり、経済の低成長の原因となっているとの指摘がある中で、労働生産性の適切な評価の重要性がいっそう高まると考えられる。本研究テーマは今後の政策を検討するために有意義であると考え。」【職業情報、就職支援ツール等の整備・活用に関する研究】：「各種閣議決定にも含まれる重要施策であるjob tag（職業情報提供サイト（日本版O-NET））で提供する職業情報や自己理解支援ツールに係る研究であり、政策貢献度は非常に高い。」</p>
<p>④有識者アンケートによる評価（有意義度の平均点2.0以上）</p>	<p>②「法人の努力結果」<b>アンケートでの指摘・要望事項を、研究内容の見直しに役立て、有識者の全属性(行政官、労使、学識経験者)で目標を上回り</b>、特に学識経験者から高い評価（2.64）を得た。（学識経験者:2.64 地方行政官:2.26 労働組合:2.38 使用者:2.42）</p> <p>平成29年度から令和2年度までの実績平均で達成度120%超となっていることを踏まえ、第5期の指標においては「有意義度の平均2.2以上」に変更する。</p> <p>評価のコメント例：「予算や人員の制約もあると思うが、各テーマについてより掘り下げた研究の進捗をお願いしたい。労働分野の政策立案において、よりEBPM強化を図るには貴機構の一層の専門性の強化が必要と思う。」【各国の政策、制度の比較研究、情報提供につき、一定間隔を置いて、継続的にフォローしてほしい。】</p>
<p>⑤労働政策担当者向け勉強会等への参加者数（225人以上）</p>	<p>②「法人の努力結果」「コロナの企業経営への影響」「コロナ禍における諸外国の最低賃金状況」等、<b>政策的関心の高い喫緊の重要な労働政策課題をテーマに設定し</b>、関連する研究成果や研究を通じて得られた知見を提供した。開催方式について、コロナの感染状況に対応して全面オンライン開催（録画配信）としたことで、時間と場所の制約がなくなり、参加者の便宜に資した。また厚生労働省のEBPM(政策に基づく政策立案)への取組を支援することを目的にした<b>EBPMセミナーを共同で2回開催</b>、タスクフォースでは研究員が専門家として知見を提供した。なお、第5期においては参考指標とした。</p>

**Ⅲ 評価の根拠・理由**

<p>数値目標の達成</p>	<p><b>全評価指標について数値目標比100%以上を達成</b>。うち「厚労省からのテーマ評価」、「有識者アンケート」、「厚労省職員向け勉強会参加者数」の<b>3項目の達成度は125%以上</b>であり、「<b>重要度：高、難易度：高</b>」設定の「<b>リサーチ・アドバイザー部会における評価</b>」は<b>達成度100%</b>で目標水準を満たしている。</p>
<p>労働政策研究の体系的・継続的な推進</p>	<p>労働政策研究の実施にあたって、より幅広く先行研究や知見を活用するため、<b>外部研究者の参画（88名）を得て推進</b>し、その成果を<b>様々な読者層向けに最終報告書や市販書籍、ブックレット等にとりまとめた</b>。特に令和3年度は、第4期中期計画期間の最終年度にあたることから、<b>プロジェクト研究の最終的な成果のとりまとめを進めプロジェクト研究シリーズ3冊を取りまとめる</b>とともに、<b>引き続き新型コロナの雇用・就業等への影響に関する調査研究を実施</b>し、一次調査結果を迅速に公表するとともに、内外約20名の研究者による二次分析論文を基にしたワークショップを開催、<b>論文集を外部出版社から刊行</b>した。</p>
<p>労働政策動向の適切な把握</p>	<p>令和4年4月から始まる次期中期計画期間に向け、学識者、厚労省、労使関係者等から意見・要望を把握の上、次期中期プロジェクト研究計画の検討・策定を行った。</p> <p>研究の成果・調査結果データは<b>労働政策審議会をはじめ社会保障審議会や日本版O-NET(職業情報提供サイト)、経済財政諮問会議、法務省法制審議会など政府の各種会議で幅広く活用</b>され、働き方改革や女性活躍促進、職業情報提供・就労支援・職業相談、氷河期世代・非正規女性・ひとり親・フリーランス支援、副業・兼業、雇用類似の働き方・新たな働き方、高齢者就業延長、ハラスメント、人材への投資といった<b>重要な労働政策の立案の検討・施策の推進に多大な貢献を果たした</b>。</p>

**参考指標**

<p>厚労省等との連携実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政担当者の研究参加人数 平成29年度 30人、平成30年度 23人、令和元年度 22人、令和2年度 14人、<b>令和3年度 11人</b></li> <li>・厚生労働省その他行政機関の審議会・研究会等への参画件数 平成29年度 85件、平成30年度 76件、令和元年度 83件、令和2年度 74件、<b>令和3年度 49件</b></li> </ul>
<p>民間との連携実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労使団体等との会議開催実績 平成29年度 3回、平成30年度 3回、令和元年度 2回、令和2年度 2回、<b>令和3年度 2回</b></li> <li>・外部研究者等の研究参加人数 平成29年度 47人、平成30年度 75人、令和元年度 86人、令和2年度 110人、<b>令和3年度 88人</b></li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果の取りまとめ件数 平成29年度 28件、平成30年度 29件、令和元年度 30件、令和2年度 31件、<b>令和3年度 48件</b></li> <li>・審議会・検討会等での活用件数 平成29年度 206件、平成30年度 289件、令和元年度 261件、令和2年度 222件、<b>令和3年度 195件</b></li> </ul>

# 評価項目No. 1 – 2 – (1) 国内の労働事情、各種統計データの収集・整理

**自己評価 B**

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

## I 中期目標の内容

・国内労働事情、各種統計データ情報の収集・整理に関する取組の推進

## II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
国内情報の収集・整理に関する取組の推進	国内情報収集成果の提供件数 (目標値：毎年度延べ140件以上確保)	152件	109%	154件	110%	151件	108%	151件	108%	146件	104%

### 参考指標

○内外労働事情、各種統計データ等の収集・整理・活用実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労使関係者等との間で長年にわたり構築されてきたネットワークの活用、企業・業界団体（4回）、労働組合（2回）、地域シンクタンク（4回）を対象に実施したモニター調査等により、<b>労働現場における最新事情・動向を収集・整理した。</b></li> <li>・「主要労働統計指標」、「最近の統計調査結果から」作成件数：各年度毎月1回（計12回）とりまとめた。</li> <li>・<b>新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響</b>をみるため、ホームページの特設サイト「新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響」において、<b>雇用・就業等に関する情報や統計指標の直近の動向を掲載</b>し、随時更新を行った。</li> <li>・「統計情報」ページビュー数：平成29年度約195万件、平成30年度237万件、令和元年度244万件、令和2年度355万件、令和3年度351万件</li> <li>・アーカイブの充実・活用実績（令和3年度）：新規公開本数 10本、累計公開本数 123本（令和3年度末） データ利用承認件数22本、データ利用承認本数32本</li> <li>・有識者アンケートによる有意義度（令和3年度）：メールマガジン96.2% ビジネス・レーバー・トレンド95.0% ユースフル労働統計93.2% データブック国際労働比較97.0%。</li> </ul>
○図書資料の収集・整理・活用実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来館者数：平成29年度 961名 平成30年度 974名 令和元年度 917名 令和2年度 775名 令和3年度 770名</li> <li>・貸出冊数：平成29年度 819冊 平成30年度 909冊 令和元年度 934冊 令和2年度 1,030冊 令和3年度 950冊</li> <li>・複写件数：平成29年度 1,467件 平成30年度 1,239件 令和元年度 1,113件 令和2年度 968件 令和3年度 1,133件</li> <li>・レファレンス件数：平成29年度 900件 平成30年度 871件 令和元年度 899件 令和2年度 877件 令和3年度 982件</li> </ul>

# 評価項目No. 1 - 2 - (2) 海外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

**自己評価 B**

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

## I 中期目標の内容

・海外の労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理に関する取組の推進

## II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
海外情報の収集・整理に関する取組の推進	海外情報収集成果の提供件数 (目標値：毎年度延べ150件以上確保)	156件	104%	160件	107%	158件	105%	162件	108%	157件	105%

### 参考指標

<p>○内外労働事情、各種統計データ等の収集・整理・活用実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>収集・整理した情報は、ホームページに掲載するほか「ビジネス・レーバー・トレンド」誌で分かりやすく提供した結果、審議会資料、白書、主要紙等で幅広く活用された。</u></li> <li>・<u>新型コロナウイルス感染症拡大が労働市場や制度に与えた影響に関する国際的な動向等について情報収集・提供を行った。</u> 「ドイツのコロナ禍の雇用維持策「操短手当」」(『ビジネス・レーバー・トレンド』2021年11月号)「フランスにおける新型コロナと若年層」(同12月号)など</li> <li>・人権問題に対する企業等の取り組みへの関心が高まる中で「ビジネスと人権——アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの取り組みの状況」(『ビジネス・レーバー・トレンド』2021年8・9月号特集記事)を執筆、各国の政府や企業等の対応に関する情報を提供。</li> <li>・海外労働情報引用件数：平成29年度 108件、平成30年度 132件、令和元年度 95件、令和2年度 57件、令和3年度 48件</li> <li>・海外労働情報に関する問合せ・取材等対応件数：平成29年度 106件、平成30年度 187件、令和元年度 155件、令和2年度 90件、令和3年度 104件</li> <li>・労働政策研究報告書の概要、リサーチアイ、記者発表資料等を英訳し、ホームページで提供した。 「英文情報」全体のホームページビュー数：平成29年度約174万件、平成30年度199万件、令和元年度158万件、令和2年度156万件、令和3年度128万件</li> </ul>
------------------------------------	---

# 評価項目No. 1 - 3 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

自己評価 **B**

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

## I 中期目標の内容

・研究成果及び政策提言の更なる普及促進

## II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
調査研究成果を速やかに整理し、メールマガジンを発行し情報発信を積極的に推進する	メールマガジンの週2回発行	週2回	100%	週2回	100%	週2回	100%	週2回	100%	週2回	100%
	メールマガジン読者への有意義度評価(2.0以上) 〔大変有意義：3、有意義：2、あまり有意義でない：1、有意義でない：0〕	2.38	119%	2.32	116%	2.29	115%	2.33	117%	2.33	117%
労働政策研究等の成果を踏まえ、機構内外の研究者、政策担当者、労使関係者等が参加する労働政策フォーラムを開催すること。	労働政策フォーラムを年間6回開催	6回	100%	6回	100%	6回	100%	6回	100%	6回	100%
	労働政策フォーラム参加者への有意義度評価(2.0以上) 〔大変有意義：3、有意義：2、あまり有意義でない：1、有意義でない：0〕	2.38	119%	2.50	125%	2.35	118%	2.40	120%	2.41	121%

要因分析(①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること)  
同一指標で2年続けて達成度が120%超又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。

### 要因分析(達成度が120%超の指標)

<ul style="list-style-type: none"> <li>労働政策フォーラム参加者への有意義度評価(2.0以上)</li> </ul>	<p>②「法人の努力結果」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、対面での開催が困難な中<b>オンラインを活用して目標どおり6回開催</b>した。より効果が上がるよう<b>開催方法についても工夫して2部構成とし、1部の研究報告・事例報告は事前に一定期間オンデマンド配信、2部のパネル討論はライブ配信という形式を採用</b>したところ「地方に住んでいるのでオンラインがありがたい」「オンデマンド配信は日数的に余裕があり、参加しやすくよかった」など参加者に非常に好評であった。</li> <li>最新の研究成果を活用し喫緊の政策課題等に関するテーマを取り上げ、企業の先進事例の報告等を行うなどの工夫により、高い評価を得て目標を達成した。特に社会的関心の高い「男性の育児休業」「同一労働同一賃金」「ハラスメント対策」や、新型コロナによる女性雇用への影響等をテーマに取り上げた。</li> <li>平成29年度から令和2年度までの実績平均で達成度120%超となっていることを踏まえ、第5期の指標においては目標数値を「有意義度の平均2.2以上」に変更する。</li> </ul>
---	---

### 参考指標

<ul style="list-style-type: none"> <li>記者発表回数：平成29年度 12回、平成30年度 5回、令和元年度 11回、令和2年度 11回、<b>令和3年度 8回</b></li> <li>マスメディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)、政党・国会議員に対する情報提供・引用、問合せ 対応件数：平成29年度 486件、平成30年度 376件、令和元年度 323件、令和2年度 391件、<b>令和3年度 301件</b></li> <li>「調査研究活動」ホームページビュー数：平成29年度 約896万件、平成30年度 1,082万件、令和元年度 1,062万件、令和2年度 1,167万件、<b>令和3年度 1,180万件</b></li> <li>研究雑誌の有意義度(有識者アンケート)：平成29年度 2.42、平成30年度 2.43、令和元年度 2.47、令和2年度 2.43、<b>令和3年度 2.50</b></li> <li>東京労働大学講座受講者有益度：平成29年度(総合講座 2.41/専門講座 2.60)、平成30年度(総合講座 2.43/専門講座 2.47)、令和元年度(総合講座 2.43/専門講座 2.55)、令和2年度(総合講座 2.47/専門講座(コロナのため中止))、<b>令和3年度(総合講座 2.42/専門講座 2.31)</b></li> </ul>
---

# 評価項目No. 1 - 4 労働関係事務担当職員等に関する研修

**自己評価 A**

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

## I 中期目標の内容

- ・新たな行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース、科目を設定するとともに、効果的な研修の実施を図る。
- ・研究と研修の連携によるシナジー効果を発揮させることにより、相互の質の向上を図る。

## II 指標の達成状況

目標	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
新たな行政ニーズに迅速・的確に対応した研修コース、科目を設定するとともに、効果的な研修の実施を図る。	研修生に対する事後調査（修了後半年から1年程度）（毎年度平均85%以上）	96.8%	114%	97.3%	114%	97.1%	114%	95.7%	113%	96.5% ※4～8月実施分	114%
	当該研修生の上司に対する事後調査（修了後半年から1年程度）（毎年度平均85%以上）	98.8%	116%	98.9%	116%	98.6%	116%	97.9%	115%	99.0% ※4～8月実施分	116%
研究と研修の連携によるシナジー効果を発揮させることにより、相互の質の向上を図る。	イブニングセッションの開催（毎年度30回以上）	31回	103%	31回	103%	30回	100%	【代替措置】 研究成果を元に研修生向け教材を新たに作成 有意義度95.0%	【代替措置】 新たな取組手法（労働行政職員オンライン公開講座）の確立		
	イブニングセッションで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善（毎年度3件以上）	3件	100%	3件	100%	3件	100%				

**要因分析** ①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること  
同一指標で2年続けて達成度が120%超又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。

<ul style="list-style-type: none"> <li>○イブニングセッションの開催</li> <li>○イブニングセッションで得た知見等をもとにした研修教材の開発・改善</li> </ul>	<p><b>②「法人の努力結果」</b> 令和3年度においても、令和2年度に引き続いて厚生労働省の指示により集合研修はすべて中止となったことから、集合研修実施を前提とするイブニングセッションに代えて、集合研修の実施の有無にかかわらず安定的な実施が可能であり、より一層大きな事業効果の見込める新たな取組手法の検討を行った。 この結果、<b>研修に関わりのあるテーマについて研究員が研究成果に基づき作成した講義動画を受講するオンライン課外講座を試行的に実施した上で、令和4年度からは、オンライン課外講座の実施経験を踏まえて、これを発展的に拡充することにより、地方労働行政職員であれば誰でも受講できる講座として、「労働行政職員オンライン公開講座」をスタートすることとした。</b></p>
---	---

## III 評定の根拠

研修の規模、研修生・上司の評価	オンラインの代替措置により実施した結果、受講者はこれまで最大の4,257人（平成30年度）を上回る5,370人と過去最大規模の実績となるとともに、研修生・上司からも高い評価を受けた。
研修効果の向上に向けた取組	厚生労働省との地方労働行政職員研修連絡会議の開催やオンライン研修の実施手法の確立等を通じて、第一線機関における現場のニーズに的確に対応した研修効果の上がるものにするのができた。
研究と研修の連携への新たな取組手法の確立	研究と研修の連携について、研修生だけでなくすべての地方労働行政職員（非常勤職員を含む）に取組対象を拡大して展開できる新たな取組手法として、「労働行政職員オンライン公開講座」を確立することができた。

# 評価項目No.2 - 1 業務運営の効率化に関する事項

**自己評価 B**

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

## I 中期目標の内容

- ・一般管理費（公租公課等の所要計上を必要とする経費を除く）については、中期目標期間最終年度（令和3年度）において、平成28年度と比べて15%以上削減すること。
- ・業務経費については、中期目標期間最終年度（令和3年度）において、平成28年度と比べて5%以上の額を節減すること。
- ・一者応札の件数の割合を第3期中期目標期間の実績平均以下にする。

## II 指標の達成状況

- ・経費節減については、令和3年度予算額において平成28年度と比べて、一般管理費は15.0%、業務経費は5.0%節減し、所期の目標を達成した。

(単位:百万円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	H28 ⇒ R3	
							節減額	節減率
一般管理費	45	45	43	41	40	38	7	15.0%
業務経費	718	711	704	697	690	682	36	5.0%

- ・令和3年度の一者応札件数は2件で、前年度同様第3期実績平均を下回り目標を達成した。

	第3期中期目標期間の実績平均	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	第4期平均
一者応札件数の割合 (第3期中期目標期間の実績平均以下)	4. 2件	4件	9件	9件	2件	2件	5. 2件



# 評価項目No.3 - 1 財務内容の改善に関する事項

**自己評価 B**

(過去の主務大臣評価 平成29年度：B 平成30年度：B 令和元年度：B 令和2年度：B)

## I 中期目標の内容

- ・独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、運営費交付金の会計処理に当たっては、原則として業務達成基準による収益化を採用し、収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。
- ・自己収入については、出版物等の成果物の販売促進等により第3期中期目標期間と同程度の水準を達成する。

## II 指標の達成状況

○独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、以下のとおり収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築するとともに、運営費交付金を充当して行う事業について、中期計画に基づく予算を作成し、当該予算の範囲内で適切に執行しており、所期の目標を達成している。

- ・運営費交付金の会計処理について、業務部門の活動は業務達成基準を、管理部門の活動は期間進行基準を採用した。
- ・収益化単位の業務を予算が示達される部門単位とし、予算と実績の比較分析を通じたPDCAを可能とする体制を構築した。

収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制

単位	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	法人共通
部門	研究調整部	調査部	研究調整部	労働大学校	総務部

○令和3年度の自己収入は53,649千円で、第3期平均(49,283千円)比8.9%増となり、第3期中期目標期間と同程度の水準を確保するとの目標を達成した。

(自己収入内訳)

- ①出版物販売収入 20,883千円(第3期平均 25,399千円)
- ②東京労働大学講座収入 32,766千円(同上 23,884千円)

※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、東京労働大学講座総合講座のオンライン開催により受講生が増加したことなどが自己収入の増加に寄与した。

○令和3年度の施設・設備の整備(労働大学校の給排水衛生設備工事)は、計画どおり実施した。